

<ラウンドテーブル報告1>

初年次教育における職員の役割について

—職員主体と教職協働 第4報—

- 【企画者】 藤本元啓 (崇城大学)
【司会者】 藤本元啓 (崇城大学)
【話題提供者】 加利川友子 (広島修道大学)
大嶋康裕 (崇城大学)

1. はじめに

本ラウンドテーブルは、職員の立場で初年次教育にどのように参画しているか、教員との連携はうまくいっているのか、その他、初年次教育実例情報交換の場の提供としての意味合いをもち、職員が学会のなかで自由に発言ができる場として設けたもので、4回目の開催となった。

今回は広島修道大学と崇城大学から職員が正課授業に参画する事例の話題提供があり、これらをもとに参加者の所属大学における初年次学生に対する支援体制の実例や課題等について、本音の意見交換を行った。

2. 広島修道大学「教職協働で実施する初年次教育」

(1) 学習支援センター設置の経緯と体制

学習支援センター(以下、LSCという)は、2005年、少子化による受験生減少と入試種別の多様化による学力低下、リメディアル教育の必要性を背景に、入学前および入学後の学習相談ならびに学習支援、教育方法の企画・開発にかかる支援・研究などを主な任務として設置された。

現在のLSCの人員体制は、教員によるセンター長と次長(各1名)、学習アドバイザー(任期付き専任2名)、職員(専任2名・任期付き専任2名)の計8名となっている。

当初、LSCはリメディアル教育を意識され

て設置されたが、試行錯誤の結果、「初年次教育を通じた自立的学習者の育成」に焦点をあてた活動に重点を置くことにし、初年次教育における学習支援をカリキュラムと連動させる「修大基礎講座」の実施に舵を切ることにした。

(2) 「修大基礎講座」の実施

「修大基礎講座」は、2007年度より全学共通科目として実施されたファーストイヤー・セミナーI(以下、FYS Iという)の後継科目として、2011年度よりスタートした。本科目の達成目標は、①大学生としての姿勢や学習態度を身につけ、実践することができる、②大学における学びに必要な学習スキルの基礎を習得し、実践することができる、である。

授業の展開は、①を表1の内容で各部局の職員が6回または7回担当し、②を各学科の教員が少人数クラスで、8回または9回担当する。

表1 各部局の担当内容 ()は担当部局名

- | |
|--|
| ①修大の理念と地域に貢献する学生像
(総合企画課・ひろしま未来協創センター) |
| ②シラバスを読む(教学センター) |
| ③ノートの取り方(学習支援センター) |
| ④学生生活と時間管理(学習支援センター) |
| ⑤自己発見と自律へのアプローチ(キャリアセンター) |
| ⑥学生生活とストレス、コミュニケーションの築き方
(学生センター・学生相談室) |
| ⑦図書館活用法(図書館) |

学科・専攻は、部局授業の回数と教員授業のクラス規模を選択することができるが、中・大規模クラスを選択した場合は、上級生アシスタントとして、学習ピアを導入することとなっている。また、教員の担当する授業では、授業の構成や教材の共通化が図られている。

(3) 教職協働の実践から

FYS I 開設当初、職員が授業を担当することに対する抵抗がないわけではなかった。

教員から示された課題としては、職員が授業を行い、成績評価に関わる点であった。この点は、毎回の部局授業の中で行うワークや授業終了後に学生の提出する課題を職員自身が採点し、個別クラスの担当教員が「部局の評価を参考にしながら、最終的評価を下す」ということで、運営することとなり、現在に至っている。

職員にとっても、授業を担当する精神的な負担に加え、授業後の提出課題の採点作業は業務の負担として捉えられた。新生生に対するガイダンスを行うことはあっても、1コマ90分の授業を担当するなどまったく未知の経験だったからである。

しかしながら、職員が教壇に立つことで、授業で見せる学生の反応や実情を知ることができたこと、授業運営の難しさを体験できたことは、部局の業務自体を振り返る機会となった。また職員組織に、学生が主体的な学び手となるために、教職協働が必要であることが伝わり、実践できたことも収穫であった。

(4) LSC の役割

「修大基礎講座」の運営における LSC の役割は、以下の2つに大別できる。

まず、全学共通で実施される「修大基礎講座」をコーディネートすることである。「修大基礎講座」は、各学科・専攻の担当者の代表(コーディネータ)が出席するコーディネータ会議で、授業内容の検討や実施後の検証等が行われる。同時に、部局担当者会議が

開催され、部局授業の運営や実施後の検証が行われる。

LSC は、会議の運営、学科間の調整、部局との調整、教室の手配、部局授業の教案づくりや教室での授業運営をサポートする。また、毎回、学科・専攻の授業を参観するコーディネータが記入するコメントカードを、部局担当者に渡し、部局の授業改善をサポートする。

次に、教職員がひとつひとつの授業を円滑に進められるように教育方法や教育手法を学ぶ場を提供する。たとえば、「修大基礎講座」を担当する教職員向けに、『修大基礎講座のための授業アイデア集』を作成し、初年次教育の実践に役立つ参加型授業の手法を中心に紹介している。また、全学を対象として、初年次教育の意義や学生を主体的な学びにいだく教育手法、授業の工夫などを紹介する「初年次教育セミナー」、若手教職員を対象とした「教育力アップセミナー」を開催してきた。

(5) 今後の課題

(3) 教職協働の実践で示したとおり、職員が授業を通して、職員が教員と共に学生の学びに関わることを意識できたこと、自らの業務を振り返る契機になったことなど、SDにつながることもわかった。

しかしながら、部局の担う「大学生としての姿勢や学習態度」は、授業で行うテーマとしては、難しい内容である。加えて、部局授業に割り当てられるのは、1テーマ1コマと時間的な制約があるため、情報提供的な授業になりがちである。担当者にとっても、万一、1コマの授業で失敗したと感じたとしても、次の授業で挽回や調整はできないというプレッシャーがのしかかってくる。

以上の点を踏まえ、今後、部局授業に内容的な連続性を持たせながら、情報提供にとどまらない授業にするための工夫を求めていく必要がある。

折しも、本学は、新学部増設や既存の学部再編に伴うカリキュラム改正の時期を迎えて

いる。「修大基礎講座」をさらに充実させるために、各部局の授業が連続性を保ちながら、教員授業へとつながっていくことが重要だと考える。教員・職員がそれぞれの分野で、学生に働きかけ、学生の主体的な学びを引き出せる体制を構築していきたい。

3. 崇城大学「教育刷新プロジェクトに取り組む職員の役割」

(1) 総合教育センターの背景と体制

総合教育センター(2015年設置)は、数学、理科、外国語、文化社会、教職課程、健康・スポーツ、の6グループで構成され、2016年時点では英語学習センター SILC (SOJO International Learning Center) および起業家育成プログラム担当教員を含む52名が所属する。2011年に開始した「崇城大学教育刷新プロジェクト」(以下、SEIP〈Sojo Educational Innovation Project〉)により、それまで個別に実施されていた授業科目、学生支援制度の連携が取られ、教職協働が複数の場面で積極的に実施されている。

今回は教員1名が学生5名の支援を行う「チューター制度」および、キャリア教育科目として総合教育センター教員および各課職員が授業を担当する「教養講座I」について説明した。

(2) チューター制度の概要

本学ではSEIP開始に伴い、従来学科学年ごとに1,2名置いている担任に加えて、学科および総合教育センターの教員が1人当たり各学年5名程度の学生の履修・就職指導および生活相談を担当する「チューター」制度を導入した(芸術学部・薬学部は体制の詳細は異なる)。本制度の職員側から実施する管理・運営については、学生部学生厚生課が担当している。

各チューターは担当学生に対して、学期中2回から多くて月1回程度の頻度で面談を行い、対話を通して学生の成長を促す機会を持

つ。面談の結果は各チューターにより指定書式の電子ファイルである面談票に記載され、担任に提出される。担任は面談票を参考に担当学年全体の様子をまとめた報告書を学期に2回作成し、学科長に提出する。学科長は学生厚生課と連携を取り、報告書を管理する。

取りまとめた情報については、後援会総会や地区別保護者面談会などの機会に活用することがある。

学生支援の面で特別な対応を要する場合は、担任もしくは学科長が、メンタルヘルス支援・トラブル対応教職員を置く学生支援センターと連携を取る。同センターは学生支援・学習支援・健康支援も担当し、こちらの多くは総合教育センター教員が兼務にて対応する。

学生支援センターはまた、学生厚生課および教務部教務課との職員間の密な連携を図り、学生の様々な相談に対応できる体制を整えている。このため学生支援センター長は学生部長が兼務している。

チューター制度はその運営および改善のため、チューター制度運営部会を設置している。体制については、SEIP開始から2014年度までは、制度の安定的運用を目的として、各分野に長けた教職員および教育担当副学長・事務局次長をメンバーとした。2013年度中にそれまで毎年実施していた学生および教員へのアンケート結果を反映させた制度の手引となる「チューターガイドブック」を作成し、制度の実態を各学科長に聞き取り調査した結果を2014年度に取りまとめた。それを受けて2015年度からは、部会構成メンバーを学科長および学生厚生課員として、安定期に入った制度の運営を続けている。

SEIP開始に伴うチューター制度を経験した学生は2015年3月に初めて卒業となったが、その就職率は過去最高の99.2%となった。また退学率も減少傾向が進み、2%台となっている。

(3) チューター制度の課題

面談記録の管理方法については、制度導入当初は学内ポータルの所見欄の活用などで記録の電子化をチューターだけでなく授業担当教員や部活顧問担当教職員にも促した。しかし全般的に利用率が極端に低く、取りやめとなり、現状の面談票を面談毎にファイル保存する方式となった。今後は、蓄積された記録の利便性の高い活用方法の構築が課題となる。

(4) 「教養講座 I」の概要

教養講座は SEIP 開始後、1 年前期は初年次導入教育を目的とした「教養講座 I」、および後期は専門導入教育を重視した「教養講座 II」として、工学部・情報学部・生物生命学部で必修化され、単位については認定制ではなく、成績評価を行っている。

「教養講座 I」の構成は外部講師による講演と、外部講師・本学教員及び部課長級職員による初年次導入教育(オリエンテーション)で、各週交互に行っている(表2)。

授業構成は、毎回 60 分程度の講演を聴き、内容を整理する聴講レポート作成と提出である。科学技術、人文科学などの分野を問わず幅広い視野を身につけることと、「聴く力とマナー」と「文章表現力」の必要性を学生が体感し、その基礎作りとすることが、本講座の達成度目標である。

本講座は、外部講師講演回のみを「with you 講座」として一般に公開しており、毎回 50 名が受講する地元でも長く人気のある公開講座となっている。

授業全体の総責任者は講座担当教員が担当する。外部講師講演回については、教務課が担当となり講演会場の運営を行う。職員運営の授業回の統括は教務部長が担当し、各回の内容については、各担当課の職員が授業の準備、進行の管理・運営を行っている。これらの回では、聴講レポート提出により評価を行い、集計結果は各学科 1 年担任を通じて講座担当教員に提出される。

表2 2016年度「教養講座 I」工学部用シラバス概要

回数	講師, 担当課	内容
1	【講座担当責任教員】 オリエンテーション	「教養」とは何か。教養講座を受ける心構え
2	(初年次導入教育) 教育・研究担当副学長	本学の目指す教育と研究 (大学院進学・研究倫理を含む)
3	【外部講師】講演	「あなたを輝かせる源は感動力にある」
4	(初年次導入教育)教務部長・FD委員長, 図書課長・教職課程委員長: 教務課	履修指導と GPA, 授業の受け方とアクティブラーニング, 図書館の利用, 教職課程等
5	【外部講師】講談	「中山義崇物語」
6	(初年次導入教育) 学生部長・チューター制度部会長・環境管理責任者等: 学生厚生課	学生生活全般の諸注意 I チューター制度, 学生支援センターの役割, 環境マネジメント等
7	【外部講師】講演	「『生き方』を考える」
8	(初年次導入教育) 外部講師: 学生厚生課	学生生活全般の諸注意 II ハラスメント・性犯罪関係
9	【外部講師】講演	「『気づき』の経営」
10	(初年次導入教育) 外部講師: 学生厚生課	学生生活全般の諸注意 III 学生トラブル防止関係
11	【外部講師】講演	「私の野球人生」
12	(初年次導入教育) 外部講師: 学生厚生課	学生生活全般の諸注意 IV 交通事故・性犯罪・危険ドラッグ・インターネット被害防止
13	【外部講師】講演	「コンピュータで進める科学と男女共同参画」
14	(初年次導入教育) 就職部長, 国際交流課長等: 就職課, 国際交流課	将来の進路選択(就職・進学・留学等)に向けて
15	(初年次導入教育) 各学科 1 年担任	まとめ(振り返り, 感想文提出)

※網掛け部分: 職員運営の授業回, 傍線部: 担当課

(5) 「教養講座 I」の課題

1 回の授業は教員との連携で、すべてを職員が担当しているわけではなく、持ち時間も多くはない。しかしこれを契機として、職員の正課・課外授業参画への可能性を高めることが望まれよう。また担当外の教職員に教職協働の理解をどう進めていくかも課題である。

4. おわりに

参加者から報告者への質問，所属大学で実施中のプログラムの紹介，成功・失敗事例や運営等の課題・悩みなど多くの意見交換がなされた。両大学の課題は教職協働と学生への働きかけであり，本ラウンドテーブルの標題そのものであるといえよう。他の大学も同様であるとみられ，教職協働が現在の大学教育

において必要であることは認識しつつも，様々な課題を抱えていることが改めて浮き彫りとなった。

参加者の多くは，初年次教育に関する情報収集と研修を兼ねて，機関会員大学から派遣された職員が多いようであった。次年度以降の継続開催を検討したい。参加者 30 名。